

年 月 日

（宛先）周南市長

所在地
名称
代表者名

投下固定資産明細書

周南市企業立地促進条例施行規則第9条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて提出します。

また、この明細書に関する課税資料の調査、確認等を行うことを承諾します。

設置事業所等の投下固定資産

（1）総括表

区分	数量	面積（㎡）	取得価額（円）	備考
土地	筆			
家屋	棟			
償却資産		—		
合計				

注

- 1 土地は、事業所等の設置に係る工事の着工日前3年以内に取得したものに限る。
- 2 償却資産（建物附属設備、構築物、機械又は装置（土地又は建物に固着されたものに限る。））は、耐用年数7年以上（カーボンニュートラル実証事業にあつては4年以上）のものに限る。

（2）固定資産別内訳表

ア 土地

所在地番	地目	面積	取得価額	取得年月日	備考
		㎡	円		
計	筆	㎡	円		

注 土地が複数ある場合は、その土地ごとに記入すること。

イ 家屋

家屋 番号	種類	構造	床面積			取得 価額	取得 年月日	備考
			1 階	その他	合計			
			m ²	m ²	m ²	円		
計			m ²	m ²	m ²	円		

注

- 1 家屋番号、種類、構造及び床面積の各欄は、固定資産台帳によるものとする。
- 2 床面積の欄のその他は、1 階床面積以外の床面積を記入すること。
- 3 建物が複数ある場合は、その建物ごとに記入すること。

ウ 償却資産

資産の種類	数量	取得価額	取得年月日	備考
建物附属設備		円		
構築物		円		
機械又は装置		円		
計		円		

注 償却資産申告書に記載したもののうち、設置事業所等に関するものについて記入する。

添付書類

- 1 設置事業所等の位置がわかる地図、配置図、平面図及び外観図
- 2 周南市に提出した償却資産台帳の写し（設置事業所等に関するもの）
- 3 固定資産台帳の写し（設置事業所等に関するもの）
- 4 固定資産台帳に投下固定資産総額の記載がない場合は、投下固定資産総額を証する書類